

「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」関係平成30年度事業(平成29年度補正分含む)

基本目標Ⅰ 結婚・子育てをみんなで支える社会づくり

(単位:千円)

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度補正予算	平成30年度当初予算	実施主体	担当課
1 社会全体での結婚から子育てまでの切れ目のない支援						
(1)結婚・子育て応援の気運醸成	なら結婚総合応援事業	県全体での結婚応援体制の整備を推進するための市町村や民間団体等との連携会議の運営 企業や団体等へ様々な結婚応援等の取組を促進するための啓発	3,700		市町村 民間	女性活躍推進課
	結婚・子育て実態調査事業	結婚・子育てにかかる、より効果的な支援施策を展開するため、県民実態調査を実施	4,887		県	女性活躍推進課
(2)地域における結婚支援活動の推進	結婚応援推進事業	若者世代向けのセミナーと交流の機会となる取組を実施する企業・団体に対し補助	2,500		市町村 民間	女性活躍推進課
	なら結婚総合応援事業(再掲)	県全体での結婚応援体制の整備を推進するための市町村や民間団体等との連携会議の運営 企業や団体等へ様々な結婚応援等の取組を促進するための啓発	3,700		市町村 民間	女性活躍推進課
(3)地域における子育て支援活動の推進	安心子育て推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・妊娠・出産・子育てに関するファイナンシャル相談会等の開催 企業・市町村と連携した子育て世帯の訪問による子育て気運醸成(県とならこぼ「つながる箱」プレゼント事業) 市町村が実施する地域子育て支援拠点従事者等を対象とした研修会の開催 市町村において子育て支援に新たに従事する人材等を養成 地域の多様な人材を活用した子育て支援策の検討・会議の実施 奈良県こども・子育て応援県民会議の運営 保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取り組みを実施 結婚応援の取り組みや、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む市町村に対し補助 		8,734	県	女性活躍推進課
	民生委員・児童委員及び主任児童委員の設置	民生委員・児童委員及び主任児童委員を設置し、地域の身近な子育て相談窓口として、相談活動や情報提供を実施。		201,249	県	地域福祉課・こども家庭課
	児童家庭支援センター運営事業	子育て相談や子どもへの虐待対応等、児童や家庭の問題に対し、地域に密着した子育て支援体制の充実を図る。		24,429	民間	こども家庭課
2 ワーク・ライフ・バランスの推進						
(1)働き方の見直し及び多様な働き方の実現	男女共同参画広報啓発事業	男女が対等なパートナーとして、あらゆる分野に参画し、ともに責任を担う「男女共同参画社会」の実現を目指す広報啓発。		181	県	女性活躍推進課
	男女共同参画県民会議事業	地域、職場、学校、家庭その他の社会のあらゆる分野において男女共同参画を推進するため設置した県民会議を核に、構成団体の主体的な取り組みと相互連携により、男女共同参画の浸透及び定着を図る。		165	県	女性活躍推進課
	なら女性活躍推進倶楽部事業	県内に女性活躍の機運を高め、企業・事業所等に「なら女性活躍推進倶楽部」会員登録を勧め、就労継続・再就職支援等の具体的な取組を働きかけることにより、女性の希望をかなえ、女性が活躍出来る環境を整備する。		7,791	県	女性活躍推進課
	女性センター講座・セミナー事業	多様な生き方を尊重し合える社会の実現を目指した、男女共同参画の推進を図るための講座・セミナーの開催。		1,288	県	女性活躍推進課
	女性の活躍促進ジャーナルの発行	男女共同参画の推進と地域の女性の活躍促進に有効な情報の提供		990	県	女性活躍推進課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	社員・シャイン職場づくり推進事業	県内企業を訪問し、働きやすい職場づくりについて啓発するとともに、積極的に取り組んでいる企業を「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」として登録。特に、優れた取り組みを行っている企業を表彰し、表彰・登録企業の取り組み内容を県がPRすることにより働きやすい職場づくりの機運を醸成。		4,419	県	雇用政策課
	働き方改革推進事業	県内事業所における働き方改革の自主的な取組を支援するため、専門家の派遣や業種別働き方改革のワークショップ等を実施。		3,800	県	雇用政策課
(2) 男性の子育てへの支援	父親の育児参画推進事業	・子育て中の母親の不安感・負担感を軽減するため、男性の育児参画を促進 ・企業等と連携した男性の育児参画促進の取組検討及びモデル事業の実施	640		県	女性活躍推進課
(3) 仕事と子育ての両立のための基盤整備	保育所・認定こども園施設整備費補助事業	保育所及び幼保連携型認定こども園等の施設整備に対する補助		388,800	市町村	子育て支援課
	延長保育事業費補助	通常の利用時間を延長しての保育に対する補助。		75,861	市町村	子育て支援課
	病児・病後児保育事業費補助	病児・病後児・体調不良児の保育に対する補助。		90,887	市町村	子育て支援課
	一時預かり事業	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりに対する補助。		110,587	市町村	子育て支援課
	放課後児童クラブ施設整備費補助金	放課後児童クラブの施設整備に対する補助。		129,112	市町村	子育て支援課
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブの運営等に対する補助。		732,799	市町村	子育て支援課
	育児休業取得促進事業	1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、更に一定の場合は1歳6ヶ月(※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者者に補助 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳または1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない等、育児休業の必要がある場合 ○期間 育児休業開始後180日に達した日の翌日以降、育児休業給付金が支給される期間 ○補助率 補助対象経費の10/10 ○補助上限 育児休業開始賃金日額に支給日数を乗じた額の17%		17,320	県	雇用政策課

基本目標Ⅱ 結婚の希望の実現と次代の親の育成

3 若者と女性のしごとの安定						
(1) 就業意識の醸成及びキャリア教育	みらいのキャリア創造支援事業	女子大学生が身近なロールモデルや、多様な働き方、奈良県で働く魅力について学び、自身のライフプランの具体性を高めるとともに、将来、県内で就職し、活躍し続ける意識を醸成する。		1,037	県	女性活躍推進課
	ひきこもり相談・支援事業	ひきこもり相談窓口を設置し、本人及び家族への電話相談、来所相談、県中南部での出張相談、臨床心理士による訪問支援を実施。 ひきこもり当事者を対象とした「本人の会」、家族を対象とした「家族の会」を実施。		14,123	県	青少年・社会活動推進課
	ジョブサマースクール開催事業	高校生の職業意識を醸成するための「フォーラム」を開催。		442	県	雇用政策課
	地域若者サポートステーション運営支援事業	地域若者サポートステーションの運営を支援し、社会参加が困難な若者の職業的自立を支援。		360	県	雇用政策課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	地域若者サポートステーション強化事業	地域若者サポートステーションへの臨床心理士の配置やセミナーの開催等により就職に不安を抱える若者の職業的自立を支援。		3,600	県	雇用政策課
	若年就職困難者職場実習等サポート事業	働くことに不安を抱える若年者に対して、就労支援員の指導のもとで県内企業での就労訓練等を実施することにより、スキル向上や就労意欲の醸成を図り、職業的自立を促す。		9,800	県	雇用政策課
	高校生キャリア教育総合支援事業	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取り組みの実施。 ○県内起業経験者による出前講演の実施等による起業精神の育成 ○キャリアプランナーの配置 ○キャリアサポートセンターの運営 ○企業採用担当者と高校教員による就職支援会議の開催		8,910	県	学校教育課・教育研究所
	キャリア教育・就労支援等充実事業	障害のある生徒の高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を充実するため、特別支援学校にキャリア教育コーディネーター2名を配置。		3,766	県	学校教育課
(2) 就業能力向上のための実学教育	高等技術専門校職業訓練実施事業	求職者に対し公共職業能力開発施設である高等技術専門校において職業に必要な技能・知識について訓練を行い、就業を促進。(全9コース)		21,555	県	雇用政策課
	民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	多様な科目設定、訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設を活用した委託訓練により、職業に必要な技能・知識の習得を図り、就業を促進。(受講対象者:再就職のため職業訓練受講を希望する者で、公共職業安定所長の受講指示等を受けることができる者)		400,754	県	雇用政策課
	高等技術専門校就業支援事業	キャリアデザインセミナーの実施、就業希望の県内企業での職場実習の実施により企業とのマッチングを強化する。また、県内起業家の元での起業支援型職業訓練の実施、高等技術専門校卒業起業者が中心の企業ネットワークの構築支援により、県内起業を促進。		11,985	県	雇用政策課
(3) しごとの場の創出及び県内就労の促進	女性の起業支援事業	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会の開催。		818	県	女性活躍推進課
	女性起業家販売促進事業	販売促進手法を学ぶセミナーや商品・価格設定の市場性の検証の機会を提供するチャレンジショップを開催し、女性起業家の販売促進を支援。		1,079	県	女性活躍推進課
	労働市場創出対策事業	中小企業の人材確保支援を強化するため、求人開拓や大学等への情報提供等により、新卒学生等が働ける場を創出。		23,091	県	雇用政策課
	県内企業への就職活動準備セミナー	優秀な人材を求める県内中小企業への学生の関心を高めるため、就職活動解禁前の早期に企業情報やOB等の話を聞く機会を創出。		1,822	県	雇用政策課
	しごとセンター運営事業	就業を希望する県民等に対し、就業・職業・労働に関する相談、内職の紹介の実施。		32,085	県	雇用政策課
	若年者雇用対策強化事業	県が実施するセミナーと厚生労働省委託事業である企業合同説明会を一体的に開催。また、市町村が主催する若年者向けの就業支援事業にキャリアコンサルタントを派遣し、市町村と協力してセミナーや相談等の就職者支援を実施。		977	県	雇用政策課
	職業紹介推進事業	雇用のミスマッチの解消のため、マッチングアドバイザーが求人開拓・人材開拓を企業訪問により行い、県内企業や求職者へのマッチングを実施。		2,564	県	雇用政策課
	「奈良で働くフェア」県外大学連携事業	理工系学生の採用を望む県内企業と理工系学部のある大学との連携を行い、県内企業、大学双方のニーズを掴み企業説明会を実施。		944	県	雇用政策課
(4) 就労継続への支援及び早期離職者の再就職支援	女性センター情報・相談事業	生きづらさを抱えた男女のあらゆる悩みごとについての相談や働く女性の相談を行うとともに、インターネットや図書等の貸出による情報提供を実施。		13,831	県	女性活躍推進課
(5) 子育て女性の就労継続及び再就職支援	子育て女性就職支援事業	「子育て女性就職相談窓口」の運営 ・キャリアカウンセラーによる就職相談。 ・子育て女性のニーズに合わせた求人情報及び仕事と家庭の両立のための情報を提供。		9,384	県	女性活躍推進課
	子育て支援員研修	育児経験豊かな主婦等が、様々な子育て支援分野の補助的職員(子育て支援員)として従事するために受講することが必要とされる研修の実施。		2,926	県	子育て支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
4 次代の親の育成						
(3)妊娠・出産に関する正確な知識の普及	生涯を通じた女性の健康支援事業	若い世代が、適切な性に関する意思決定を行う力、自らのライフプランに向けた生活に密着した身近な機関で、女性が健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。		795	県	健康推進課

基本目標Ⅲ 子どもの健やかな育ちの実現

5 子どもと親の健康の確保						
(1)周産期医療の充実	産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業	産婦人科の一次救急医療体制を整備し、救急時に安心して出産できる体制を確立。		85,496	県	地域医療連携課
	産科医療体制支援事業	産科医及び新生児科医等の処遇改善につながる手当等の導入を促し、産科医及び新生児科医の定着・確保を図る。 ○分娩手当や産婦人科後期研修医に対し手当を支給した医療機関に対して助成。 ○NICUに入室する新生児の担当医師に対し手当を支給した医療機関に対する助成。		18,143	県	地域医療連携課
	周産期救急患者受入体制強化事業	ハイリスク妊婦の転院搬送先調整等のコーディネート事業を専属に行うコーディネーターを県内に配置することで、ハイリスク妊婦の搬送体制の強化を図り、安心して出産できる体制を確立。		10,729	県	地域医療連携課
	周産期母子医療センター運営事業	母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療を一貫して行うことができる周産期母子医療センターに対して運営費を補助することで、地域住民の周産期医療の確保充実を図る。		72,791	県	地域医療連携課
	周産期医療体制検討事業	周産期医療の推進に向けて、関係する医療団体や行政機関等との協議を実施。		220	県	地域医療連携課
	周産期医療対策事業	NICU退出患儿が退院した際に地域で支える医療機関及び訪問看護ステーション等の施設の職員に対して、患児の診療やケアを行う職員を養成するための研修会の実施。		545	県	地域医療連携課
	中期目標達成促進補助金	平成25年度からの第2期中期目標に掲げる地域貢献、教育、研究、診療、法人運営、まちづくりの各項目の達成を目指し、公立大学法人奈良県立医科大学に対し、補助金を交付。 ○総合周産期母子医療センター運営費		595,151 (うち 125,800)	県	病院マネジメント課
(2)切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実	アウトリーチ型子育て支援プログラム普及事業	児童虐待未然防止のため、市町村の子育て家庭訪問事業を支援するための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成。		242	県	こども家庭課
	母子保健振興事業	質の高い母子保健活動が切れ目なく行うことができるよう、母子保健事業の精度管理を行い市町村の母子保健サービスの向上、母子保健担当者の質の向上を図る。 ○母子保健運営協議会の開催 ○母子保健事業の精度管理の実施 ○新生児聴覚検査における体制整備の実施		2,615	県	健康推進課
	子育て世代包括支援センター支援事業	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の拠点として市町村が設置する「子育て世代包括支援センター」を支援する。また、産科医療機関等と連携し妊娠期からの取り組みの強化、体制整備を図る。		1,273	県	健康推進課
(3)学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	薬物乱用防止対策事業	・青少年を中心とした県民を対象として、薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について啓発活動を推進。 ・小中校生を対象とした薬物乱用教室を実施するとともに保健所に薬物乱用窓口を設け、予防または再発防止に向けての相談及び指導を実施。		745	県	薬務課
	学校保健総合支援事業	学校における健康課題の解決を図るため、学校保健関係者等指導者に対する研修等を実施。		596	県	保健体育課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
(4)「食育」の推進	食育推進事業	第3期食育推進計画に基づき、次世代の健全な食習慣形成のための食育を推進し、子どもの頃からの生活習慣病の予防を図る。 ○食育作文コンテストの実施 ○親子減塩教室の開催 ○市町村の食育推進計画策定支援 ○食育推進に携わる担い手の人材育成研修会の開催		1,419	県	健康推進課
	地場産品学校給食活用促進事業	地場産品活用プロジェクトチームを活用し、学校給食で活用できる県産食材の掘り起こし・開発を図る。		4,584	県	保健体育課
(5)不妊に悩む方に対する支援	不妊に悩む方への特定治療費支援事業	不妊に悩む夫婦に対して特定不妊治療の治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。		218,475	県	健康推進課
	不妊専門相談センター事業	不妊に関する多様な悩みに対して専門員による相談を実施。 ○不妊専門相談センターにおける相談の実施 ○不妊相談員の資質向上のための研修会の開催		998	県	健康推進課
(6)小児医療の充実	小児救急医療体制整備事業	小児二次救急体制を確保するため、小児二次輪番に参加する病院に対して運営費の一部を補助。		53,946	県	地域医療連携課
	小児救急電話相談事業	小児救急患者の保護者等からの電話相談窓口（#8000）を運営。		34,992	県	地域医療連携課
	広域小児初期救急支援事業	中南和における小児初期救急の拠点的作用を果たす榎原市休日夜間応急診療所に対し、運営費の一部を補助。		4,000	県	地域医療連携課
	小児救急医療啓発事業	小児の保護者等を対象として、適正な受診誘導を行うための講習会の開催やガイドブックの作成・配布。		81	県	地域医療連携課
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童とその家族が、地域で安心して療養生活ができるよう、必要な情報の提供等、療養における悩みや不安を軽減することで、健康の保持増進及び福祉の向上を図る。 ○小児慢性特定疾病児童等自立支援員の配置 ○相互交流支援事業（患者同士の交流会の開催） ○介護負担軽減を図るための現状調査 ○小児慢性特定疾病児童等地域支援検討会の開催 ○相談支援事業（療育相談指導、巡回相談指導、ピアカウンセリング事業）		2,482	県	健康推進課
6 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進						
(1)幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援における量的拡充と質の向上	私立幼稚園教育経常費補助金	私立幼稚園の教育条件の維持向上、私立幼稚園に在学する園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の経営の健全性を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に資する。 幼稚園 40園		1,065,438	県	教育振興課
	教育改革推進特別経費補助金	幼稚園の持つ子育て支援機能を活用し、預かり保育を推進する私立幼稚園に対し財政支援を行い、預かり保育の充実を図る。		29,100	県	教育振興課
	私立幼稚園施設型給付費負担金・補助金	子ども子育て支援制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対する負担金等。		36,860	県	教育振興課
	地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する下記の子育て支援事業に対する補助 ○利用者支援制度事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○ファミリー・サポート・センター事業		185,155	市町村	女性活躍推進課
	認定こども園施設型給付事業	私立認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する県負担金等。		661,493	市町村	子育て支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	保育所委託費負担金	私立保育所運営に係る委託費の県負担金。		2,028,727	市町村	子育て支援課
	地域型保育給付費負担金	地域型保育(小規模保育事業・家庭的保育事業・事業所内保育事業)を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する県負担金。		162,648	市町村	子育て支援課
	一時預かり事業(再掲)	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりに対する補助。		162,648	市町村	子育て支援課
	延長保育事業費補助(再掲)	通常の利用時間を延長しての保育に対する補助。		75,861	市町村	子育て支援課
	病児・病後児保育事業費補助(再掲)	病児・病後児・体調不良児の保育に対する補助。		90,887	市町村	子育て支援課
	実費徴収補足給付事業	生活保護受給世帯等に対して、特定教育・保育施設に支払うべき実費徴収額の一部に対し補助を行う市町村に対する補助。		403	市町村	子育て支援課
	放課後児童健全育成事業費補助金(再掲)	放課後児童クラブの運営等に対する補助。		732,799	市町村	子育て支援課
	保育所・認定こども園施設整備費補助事業(再掲)	保育所及び幼保連携型認定こども園等の施設整備に対する補助		388,800	市町村	子育て支援課
	放課後児童クラブ施設整備費補助金(再掲)	放課後児童クラブの施設整備に対する補助。		129,112	市町村	子育て支援課
	障害児保育質向上事業費補助	障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対する処遇の程度に応じた補助。		132,315	市町村	子育て支援課
	家庭支援推進保育事業費補助	1 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所において、入所児童の処遇の向上のため保育士を加配する保育所に対しての補助。 2 家庭支援推進保育研修補助 家庭支援推進保育士の研修実施に対する補助。		26,930	市町村・民間	子育て支援課
	保育士研修事業	保育士キャリア認定制度の創設、保育士等研修の体系化及び強化。		1,642	県	子育て支援課
	キャリアアップグレード研修	保育の質の向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修を実施。		21,552	県	子育て支援課
	児童館・放課後児童クラブ職員研修会	児童館・放課後児童クラブ職員研修の実施。		259	県	子育て支援課
	放課後児童支援員研修	放課後児童支援員として認定されるために受講が必要とされる研修の実施。		2,246	県	子育て支援課
	児童福祉施設給食関係者研修会	児童福祉施設給食関係者に対する研修の実施。		210	県	子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業(乳児家庭全戸訪問事業ほか)	市町村における乳児家庭全戸訪問事業等の子育て家庭の支援に資する取り組みを推進するため、市町村への支援を実施することにより、児童虐待未然防止を図る。		24,015	市町村	こども家庭課
(2) 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援における人材確保と資質の向上	保育士人材バンク運営事業	求人・求職のマッチング等、コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援を行う保育士人材バンクを運営。		15,373	県	子育て支援課
	子育て支援員研修事(再掲)	育児経験豊かな主婦等が、様々な子育て支援分野の補助的職員(子育て支援員)として従事するために受講することが必要とされる研修の実施。		2,926	県	子育て支援課
	放課後児童支援員研修(再掲)	放課後児童支援員として認定されるために受講が必要とされる研修の実施。		2,246	県	子育て支援課
	保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	幼稚園教諭免許状を有する者が保育士資格を取得、又は保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得するための資格取得経費及び代替職員経費に対する補助。		1,219	県	子育て支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	保育士研修事業(再掲)	保育士キャリア認定制度の創設、保育士等研修の体系化及び強化。		1,642	県	子育て支援課
	キャリアアップグレード研修(再掲)	保育の質の向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修を実施。		21,552	県	子育て支援課
	児童館・放課後児童クラブ職員研修会(再掲)	児童館・放課後児童クラブ職員研修の実施。		259	県	子育て支援課
	保育教諭研修等事業	新任保育教諭等に対する研修の実施。		728	県	子育て支援課
(3)認定こども園の普及	保育教諭研修等事業(再掲)	新任保育教諭等に対する研修の実施。		728	県	子育て支援課
(4)就学前教育の充実	就学前教育プログラム普及啓発実践事業	「奈良県版就学前教育プログラム」を普及させるための取組 ○同プログラム実践の県内モデル園を選定し、成果報告及びプログラム普及啓発を図る。		1,800	県	教育振興課
	心身障害児教育振興費補助金	心身障害児を受け入れる私立幼稚園を支援し、私立幼稚園への就園促進を図り、心身障害児教育の振興に資する。		84,672	県	教育振興課
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	私立幼稚園における教育環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備し、地域の子育て支援の充実を図る。		10,000	県	教育振興課
	私立幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善事業	幼稚園教諭の人材確保のため幼稚園における教諭の処遇改善を推進する学校法人を支援する。		2,970	県	教育振興課
	幼児教育推進事業	幼稚園教育要領の趣旨や本県の子どもの実態を踏まえた研修を充実させ、指導者の資質の向上を図る。		724	県	教育研究所
(5)「放課後子ども総合プラン」の推進	放課後児童対策推進委員会運営事業	放課後児童対策の推進に関する重要事項について審議するため、奈良県放課後児童対策推進委員会を運営。		65	県	子育て支援課
	放課後児童支援員研修(再掲)	放課後児童支援員として認定されるために受講が必要とされる研修の実施。		2,246	県	子育て支援課
	児童館・放課後児童クラブ職員研修会(再掲)	児童館・放課後児童クラブ職員研修の実施。		259	県	子育て支援課
	学校・地域パートナーシップ事業	地域で子どもを育て、子どもの規範意識・社会性等の向上に資する仕組みとして、学校・保護者・地域住民が「学校コミュニティ協議会」を組織し、子どもの課題解決に向けた取り組みを推進する市町村に対し補助。		42,549	市町村	人権・地域教育課
7 子育てに関する多様な支援						
(1)子育てに対する経済的支援	私立学校教育経常費補助金	私立学校の教育条件の維持向上、学費負担者の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高める。 ○高等学校16校 中等教育学校1校 中学校10校 小学校6校		5,300,185	県	教育振興課
	私立専修学校教育振興費補助金	私立専修学校、各種学校に在学する生徒の学費負担者の負担軽減及び学校経営の健全性を高める。 ○専修学校12校、各種学校3校		55,294	県	教育振興課
	私立高等学校等授業料軽減補助事業	私立高等学校及び私立専修学校高等課程に在学する生徒の学費負担者の経済的負担の軽減を図る。		233,135	県	教育振興課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	私立高等学校等就学支援事業	私立高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減するため、授業料に充当するための高等学校等就学支援金を支給。 【支給要件】 生徒の保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が507,000円未満		2,298,478	県	教育振興課
	私立小学校・中学校等就学支援事業	私立小学校・中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を中心に私立小学校・中学校等就学支援金を支給。 (支給要件)児童生徒の保護者等全員の年収合計が、4,000,000円未満		88,600	県	教育振興課
	学び直しへの支援事業 (私立学校)	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、最長2年の間、授業料に充当するため支給。 【支給要件】 就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者		11,405	県	教育振興課
	私立学校の奨学のための給付金支給事業	子が就学支援金制度の対象校に通う低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給。 【支給要件】 非課税世帯 保護者が県内に在住		130,441	県	教育振興課
	生活福祉資金貸付事業	低所得者に対し、高等学校等への修学経費(修学費、支度費)を貸付を行う社会福祉協議会への補助。		23,614	民間	地域福祉課
	生活保護費の支給事業	資産、能力すべてを活用してもなお生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じた保護を実施。	113,000	5,717,737	県	地域福祉課
	子ども医療費助成事業	子どもを養育している者にその子どもの医療費の一部を助成している市町村に対し補助することにより、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。		1,249,000	市町村	医療保険課
	児童手当県負担金	市町村が中学校修了までの児童を養育している者を対象に支給する手当。給付費の県負担金。		3,005,620	市町村	子育て支援課
	児童扶養手当給付費	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者を対象に手当を支給。		1,066,598	県・福祉事務所設置市町村	子育て支援課
	実費徴収補足給付事業 (再掲)	生活保護受給世帯等に対して、特定教育・保育施設に支払うべき実費徴収額の一部に対し補助を行う市町村に対する補助。		403	市町村	子育て支援課
	高等学校等奨学金貸与事業(修学支援奨学金)	勉学の意欲がありながら経済的な理由により高等学校等(中等教育学校の後期課程、高等専門学校を含む)での修学が困難な生徒に対し、奨学金を貸与(無利息)。 【所得基準】 世帯全員の収入額の合計が生活保護基準の1.5倍以内 【貸与額(月額)】 国公立 18,000円、私立 30,000円 自宅外通学加算 5,000円、へき地通学加算 12,000円		150,123	県	学校支援課
	高等学校等奨学金貸与事業(育成奨学金)	勉学の意欲がありながら経済的な理由により高等学校等(特別支援学校の高等部、中等教育学校の後期課程、専修学校の高等課程(規則で定めるものに限る)を含む)での修学が困難な生徒に対し、奨学金を貸与。 【所得基準】 世帯全員の収入額の合計が生活保護基準の1.5倍以内。ただし、意欲のある生徒(評定平均値3.0以上)は予算の範囲内で3.0倍以内 【貸与額(月額)】 国公立 18,000円、私立 30,000円 自宅外通学加算 5,000円、へき地通学加算 12,000円		146,700	県	学校支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	公立高等学校等就学支援事業	公立高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減するため、平成26年4月からの入学生から、授業料に充当するための高等学校等就学支援金を支給。 【支給要件】 保護者等の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の生徒(H30.4.1～ H30.6.30まで) 保護者等の収入の合計が県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算で507,000円未満の生徒(H30.7.1～)		2,531,336	県	学校支援課
	学び直しへの支援事業	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、最長2年の間、授業料に充当するため支給。 【支給要件】 公立高校授業料不徴収交付金及び就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者		2,584	県	学校支援課
	国公立の高校生等奨学給付金	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給。 【支給要件】 非課税世帯(特別支援学校高等部生徒を除く) 保護者が県内に在住		345,252	県	学校支援課
	特別支援学校児童生徒就学奨励費	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を保障するため、その負担能力の程度に応じ、児童・生徒の就学のために必要な経費について扶助する。		158,093	県	学校教育課
(2)子育て支援に関する広域的な観点からの市町村支援	地域子ども・子育て支援事業(再掲)	市町村が実施する下記の子育て支援事業に対する補助 ○利用者支援制度事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○ファミリー・サポート・センター事業		185,155	市町村	女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業(乳児家庭全戸訪問事業ほか)(再掲)	市町村における乳児家庭全戸訪問事業等の子育て家庭への支援に資する取り組みを推進するため、市町村への支援を実施することにより、児童虐待未然防止を図る。		24,015	市町村	こども家庭課
(3)地域における子どもの健全育成	民生委員・児童委員及び主任児童委員の設置(再掲)	民生委員・児童委員及び主任児童委員を設置し、地域の身近な子育て相談窓口として、相談活動や情報提供を実施。		201,249	県	地域福祉課・こども家庭課
	放課後児童健全育成事業費補助金(再掲)	放課後児童クラブの運営等に対する補助。		732,799	市町村	子育て支援課
	野外活動センター主催事業	大和高原の自然の中で、人と自然との関わりを深め、野外活動を実施し、地域のリーダーを養成。 ○はやま森の学校 ○ガーデンハウスinはやま ○大和高原四季とのふれあい 等		334	県	青少年・社会活動推進課
	森林環境プログラム実践事業	体験活動を交えた森林環境教育を通じて奈良県の美しい森林環境を大切に思い、守り育てる人材を育成。		4,985	県	青少年・社会活動推進課
8 保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応						
(1)児童虐待防止対策の充実	女性に対する暴力防止対策事業	DV、性犯罪、セクハラ等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民に対する意識啓発や被害者支援への取り組みを推進。		280	県	女性活躍推進課
	DV予防啓発事業	高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施。		337	県	女性活躍推進課
	児童虐待防止支援事業	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実を図る。 ○こども家庭相談センターの機能強化 ・児童虐待365日24時間体制の整備ほか ○ネットワークによる市町村支援体制の充実 ○市町村・関係機関の児童虐待対応力の向上 ・スーパーアドバイザーチームの派遣 ・対応スキル向上研修事業の開催		10,936	県	こども家庭課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	児童虐待防止推進事業	「奈良県児童虐待防止アクションプラン」に基づき、児童虐待の防止に向けた各種取り組みを実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 ・ペアレント・プログラム普及事業 ・奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 ほか ○児童虐待未然防止、通告等啓発活動		3,417	県	こども家庭課
	地域子ども・子育て支援事業(乳児家庭全戸訪問事業ほか) (再掲)	市町村における乳児家庭全戸訪問事業等の子育て家庭の支援に資する取り組みを推進するため、市町村への支援を実施することにより、児童虐待未然防止を図る。		24,015	市町村	こども家庭課
	アウトリーチ型子育て支援プログラム普及事業 (再掲)	児童虐待未然防止のため、市町村の子育て家庭訪問事業を支援するための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成。		242	県	こども家庭課
	被虐待児等一時保護事業	虐待を受けた子どもの安全を確保し、処遇方針を決定するための行動観察等を実施するため、子どもを一時保護所や施設等において保護。		18,653	県	こども家庭課
(2)社会的養護体制の充実	児童養護施設等児童保護措置費	児童養護施設等に入所している児童の養育につき、児童福祉施設最低基準を維持するために要する費用を支弁。		1,995,283	県	こども家庭課
	里親推進事業	里親制度に対する社会の認識を深め、里親登録及び里親委託を推進。また、里親の養育技術向上のための研修を実施するなど、里親支援を推進。		3,930	県	こども家庭課
	児童家庭支援センター運営事業 (再掲)	子育て相談や子どもへの虐待対応等、児童や家庭の問題に対し、地域に密着した子育て支援体制の充実を強化。		24,429	民間	こども家庭課
	子どもの「自立」サポート事業	児童養護施設等退所後の児童の自立支援のため、就業相談や生活相談等の各種相談支援を実施。		6,200	県	こども家庭課
	児童養護施設等キャリアアップ事業	児童養護施設等に入所している児童への支援力向上のため、施設職員に対して研修を実施。		300	県	こども家庭課
	DV等女性相談対策事業	中央こども家庭相談センターにおいて女性相談、一時保護及び生活指導等を実施。		13,587	県	こども家庭課
	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	児童養護施設入所児童等の養育環境改善を図るため、児童養護施設におけるケア単位の小規模化等に要する経費及びファミリーホーム等を新設し、改修等に要する経費に対し補助。		8,000	民間	こども家庭課
(3)ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等に医療費の一部を助成している市町村に対し補助することにより、ひとり親家庭等の健康の保持及び福祉の増進を図る。		295,000	市町村	医療保険課
	児童扶養手当給付費 (再掲)	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者を対象に手当を支給。		1,066,598	県・福祉事務所設置市町村	子育て支援課
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭等を対象に修学や生活などの資金を貸し付け、生活の安定と経済的自立の助長、及び児童の福祉の増進を図る。		115,400	県	こども家庭課
	母子家庭の母等の就業支援事業	ひとり親家庭等の就業促進を図るため、就業相談や就業情報の提供、資格取得に向けた講習会の開催、自立支援プログラム策定の実施。		3,386	県	こども家庭課
	ひとり親家庭の子育て支援事業	ひとり親家庭の就労及び自立を支援するため、子育てセミナー、養育費等法律相談、就労等セミナー時の託児を実施。		1,425	県	こども家庭課
	自立支援教育訓練給付事業	雇用保険制度の一般教育訓練給付の指定講座を受講するひとり親に対し、受講料の一部を支給し、技能習得の向上を図る。		400	県	こども家庭課
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付。資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)		-	民間	こども家庭課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高卒認定試験合格のための講座を受講しようとするひとり親に対し受講料の一部を支給。		300	県	こども家庭課
	高等職業訓練促進給付事業	看護師等の資格取得のため、養成機関で修業するひとり親に対し、一定期間、生活費を支給。		23,664	県	こども家庭課
	母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親等が一時的に家事や保育サービスを要する場合、家庭生活支援員が日常生活を支援。		1,633	県	こども家庭課
(4) 貧困家庭の子どもへの支援	子ども健全育成支援事業	県福祉事務所に子ども学習支援員を配置し、生活保護世帯の中学校の高校進学及び高校生の就学継続について、助言・指導を実施。		4,735	県	地域福祉課
	子どもの「心と学び」サポート事業(生活困窮者自立支援法)	県福祉事務所管内の生活困窮世帯の小・中学生及び高校生を対象にした学習教室(子どもの居場所)を開設し、子どもの社会性や他者との関係を育む支援、高校進学等に向けての学習支援を実施。		13,704	県	地域福祉課
	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭の子どもを対象に、ボランティアによる学習支援や心のケアを実施する福祉事務所所在市村に対し補助を行う。		4,172	県	こども家庭課
	子ども食堂開設・運営支援事業	全てのこどもが、将来に希望を持って健やかに成長できるよう、地域において、幅広いこどもを対象に、無料又は低額で「食事」を提供するとともに、コミュニケーションを図り、地域で安心して過ごすことのできる「居場所」を提供する取組)の促進を図る。		3,240	県	こども家庭課
	子ども食堂推進事業	大和畜産ブランドや大和野菜など奈良県産の美味しい食材をこども食堂を通じて子ども達に提供し、生まれ育った奈良の食文化に親しむことにより、子ども達に奈良の地で育ったことの喜びや地域への誇りを実感してもらい、こころ豊かで健やかな子どもを育てる。		2,500	県	こども家庭課
	児童養護施設等退所者等自立支援資金貸付事業	児童養護施設退所者に対し、家賃、生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)		-	民間	こども家庭課
(5) 障害児施策の充実	障害児地域療育体制整備事業	○地域療育支援ネットワーク推進事業 地域療育連携サポーターを配置し、市町村や地域自立支援協議会等を中心とした地域療育支援ネットワークの設置を目指して、地域の特性に応じた療育支援ネットワークの構築・運営に向けて助言・支援を行う ○障害児療育支援者育成事業 障害児の療育支援に携わる機関の支援者等を対象に、障害児療育の質を向上させるための研修会を開催 ○障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施		8,488	県	障害福祉課
	発達障害者支援事業	○発達障害支援センターの運営 ○新家族支援体制の整備(ペアレントメンターの養成) ○地域支援ネットワーク構築・運営		53,174	県	障害福祉課
	重症心身障害児・者医療ケア推進事業	○重症心身障害児・者ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児・者の保護者の介護負担を軽減するため、地域の医療機関の体制整備 ○在宅重症心身障害児・者支援のための医療ネットワーク会議の開催 ○障害者支援施設職員に対する研修の実施		5,369	県	障害福祉課
	障害児施設運営費	障害児支援のための施設訓練給付費等負担金		350,407	県	障害福祉課
	障害児通所給付事業	障害児通所支援のための通所給付費負担金		1,116,398	市町村	障害福祉課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に医療費の一部を助成している市町村に対し補助することにより、心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。		666,000	市町村	医療保険課
	障害児保育質向上事業費補助(再掲)	障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対する処遇の程度に応じた補助。		132,315	市町村	子育て支援課
	特別支援教育体制整備事業	発達障害を含む障害のある全ての幼児児童生徒の支援のため、就学指導・就学相談の充実、専門家による巡回指導、各種教員研修、学生支援員の活用などを実施することにより、特別支援教育を推進するとともに、高等学校における発達障害のある生徒への支援体制を強化。		700	県	学校教育課
	特別支援学校児童生徒就学奨励費(再掲)	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を保障するため、その負担能力の程度に応じ、児童・生徒の就学のために必要な経費について扶助する。		158,093	県	学校教育課
(6)外国人の子育て家庭への支援	在住外国人相談・情報発信事業	言葉や生活習慣の異なる外国人が抱える悩みや問題に関する相談に、多言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語)で対応するとともに、各種情報を提供。		3,472	県	国際課
	帰国・外国人日本語指導対策非常勤講師の配置	生活習慣等の違う異国の地で様々な不安を抱えながら学校生活を送っている児童・生徒の日本語習得、及び学習を支援するため、非常勤講師を配置。		11,246	県	教職員課
	帰国生徒・外国人生徒支援充実事業	外国籍生徒等が多く在籍する県立高校において、学習支援・生活支援を行うために支援員を派遣する。		1,799	県	学校教育課
	補習等のための指導員等派遣事業(特別支援学校)	外国籍児童生徒が在籍する県立特別支援学校において、学習支援・生活支援を行うために支援員を派遣する。		8,991	県	学校教育課
	母語通訳者派遣事業	県立学校における外国人の保護者との三者懇談や家庭訪問時等の、母語通訳者派遣の費用負担。		220	県	人権・地域教育課
	外国人児童生徒等教育推進事業	外国人児童生徒等教育を充実させるため、日本語指導研修会及び外国人児童生徒のための進路ガイダンスを実施する。		253	県	人権・地域教育課
	「学校生活ガイド」の提供	小・中学校の生活について案内している「学校生活ガイド」(日本語版、中国語版、スペイン語版、ポルトガル語版、フィリピン語版、タイ語版、英語版)を人権・地域教育課のホームページに掲載。		-	県	人権・地域教育課
	外国人児童生徒への日本語指導推進	外国人児童生徒の日本語理解を図り、学校への適応を容易にすることに役立つためのテキストを学校等へ配布。		-	県	人権・地域教育課
9 人間性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる教育環境の整備						
(1)子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備	国際交流員派遣事業	県内市町村や学校等からの依頼に対し、県に配置する国際交流員(英語圏、韓国、中国、フランス)を国際交流や異文化理解に関する研修・イベントの講師として派遣。		-	県	国際課
	「いのちの教育」展開事業	人と動物とのふれあいを通じて、あらゆる「いのち」に共感し、「いのち」を大切にすることを育む「いのちの教育」を行い、動物に対する理解を深め、動物愛護の思想の普及啓発を推進。 ○「いのちの教育」プログラムの実施 ○「いのちの教育」の情報発信 ○「いのちの教育」フェスティバルの開催		10,530	県	うだ・アニマルパーク振興室
	奈良県学力・学習状況調査事業	全県的な児童・生徒の学力や学習状況を把握するため、学力・学習状況調査を実施。		17,300	県	学校教育課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	「心の教育」推進事業 (スクールカウンセラー 活用事業)	公立学校へスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等、多様化・ 複雑化する児童生徒・保護者の悩みについて支援。また、教員に対してコ ンサルテーションを実施することで、学校の教育相談体制の強化・充実を 図る。		43,716	県	生徒指導支 援室
	高校生のためのスク ールカウンセラー重点 配置事業	多様な悩みを抱える高校生への心理的支援や、重大事案の発生防止を 図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを緊急的に重点配置。		2,039	県	生徒指導支 援室
	いじめ対策推進事業 (児童生徒のいじめ相 談員配置事業)	いじめ問題等の対応に苦慮する公立小学校に相談員を配置し、いじめ被 害等に悩む児童の相談相手となったり、行動観察を行い、いじめ問題等 の未然防止や早期発見、再発防止に取り組む。		7,982	県	生徒指導支 援室
	児童生徒の自殺対策 事業	中・高校生対象のメール相談窓口を開設し、中・高校生等から寄せられた 相談に対応。また、教員が児童生徒の自殺予防に関する知識・理解を深 め、自殺予防に関する校内体制を充実させるための研修講座を開催。		4,183	県	生徒指導支 援室
	いじめ対策支援事業 (スクールソーシャル ワーカー活用事業)	スクールソーシャルワーカーを県教育委員会から学校や市町村教育委員 会に派遣し、児童生徒の支援体制確立に向けたコーディネート福祉関 連機関等と連携して実施。		2,137	県	生徒指導支 援室
	生活支援アドバイザー 派遣事業	社会福祉士等を生活支援アドバイザーとして学校等に派遣し、関係機関 との連携により支援を強化。		15,912	県	生徒指導支 援室
	大学生等による不登校 児童生徒支援事業	多様な悩みを抱える児童生徒に対して、個別の状況に応じた支援を強化 するため、児童生徒の相談相手となる大学生ボランティアを小学校等に派 遣。		3,632	県	生徒指導支 援室
	不登校の未然防止・早 期対応及び保護者支 援事業(不登校『ほっ』 とネット事業)	「不登校『ほっ』とネット」を開催し、不登校児童生徒をもつ保護者相互のつ ながりを促進し、ネットワーク構築を支援する。		213	県	生徒指導支 援室
	学校巡回指導事業 (生徒指導支援アドバ イザー)	教育又は福祉に関する業務に精通した「生徒指導支援アドバイザー」が 指導主事とともに、学校、市町村教育委員会、関係機関等を巡回訪問す るとともに、各地域の「生徒指導部会」等に出席するなどし、情報収集と必 要に応じた助言を実施。		456	県	生徒指導支 援室
	スクールカウンセラー 高校全校配置事業	不登校やいじめ、暴力行為など、多様化・複雑化する課題の背景にある 生徒の悩みを受け止め、生徒が心のゆとりを感じられる学校環境を提供 するとともに、悩みを抱えた生徒の保護者に対する支援を行う。		16,000	県	生徒指導支 援室
	学校・地域パートナ ーシップ事業 (再掲)	地域で子どもを育て、子どもの規範意識・社会性等の向上に資する仕組 みとして、学校・保護者・地域住民が「学校コミュニティ協議会」を組織し、 子どもの課題解決に向けた取り組みを推進する市町村に対し補助。		42,549	市町村	人権・地域 教育課
	県立学校による地域と の協働推進事業	地域と学校が課題を共有し、その解決に向けて協働することで生徒が地 域の活性化のために主体的に取り組もうとする意識を育み、地方創生を 担う将来の人材育成を図る。		3,868	県	人権・地域 教育課
	県内大学生による学習 等支援	県南部・東部地域に大学生ボランティアを派遣し、学習等の支援を行うこ とにより、「学習意欲」「規範意識」「体力」等の向上を図る。		7,149	県	人権・地域 教育課
	県立高校芝生化推進 事業	生徒の体力の向上や部活動の活性化を図るため、県立高校の運動場の 人工芝生化を実施。		1,400	県	保健体育課
	武道等指導充実・資質 向上支援事業	中学校・高校の武道・ダンス授業について、指導者の資質向上を図るた め、研修及び指導者の派遣を実施。		1,749	県	保健体育課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	地域スポーツ人材活用 実践支援事業	指導者が不在の運動部に対し、地域にいる専門的な技能を有した指導者を発掘・派遣し、運動部活動の充実・活性化と共に生徒の体力の向上を図る。		3,887	県	保健体育課
	体力向上ステップアップ事業	継続的に運動に取り組むきっかけ作りを図るための取り組みを実施 家庭でも手軽にできる基礎トレーニングを含めた各種スポーツ教室を開催 ○対象 小学校中高学年		915	県	保健体育課
(2) 家庭や地域の 教育力の向上	総合型地域スポーツ クラブ育成・充実事業	総合型地域スポーツクラブの充実・発展を図るため、総合型地域スポーツクラブの活動を支援。 ○クラブアドバイザーによるクラブへの巡回指導 ○クラブの活動PR ○クラブ指導者講習会等、各種講習会の開催		2,763	県	スポーツ振興課
	学校・地域パートナ シップ事業 (再掲)	地域で子どもを育て、子どもの規範意識・社会性等の向上に資する仕組みとして、学校・保護者・地域住民が「学校コミュニティ協議会」を組織し、子どもの課題解決に向けた取り組みを推進する市町村に対し補助。		42,549	市町村	人権・地域教育課
	ならっこの明日を育む 家庭教育支援事業	子どもたちの基本的な生活習慣や規範意識、社会性等を涵養するとともに、家庭教育の充実を図るため、「元気なならっ子約束運動」など、子どもたちと保護者が一緒に取り組む活動を一層促進する。		2,303	県	教育研究所
	家庭教育推進事業	「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動の取り組み成果を継続、発展させるため、小学1年生の保護者向けに家庭教育啓発リーフレット「ならっ子みんなで育てよう」を配布し、活用の促進を図る。		350	県	教育研究所
	家庭教育支援チーム 構築支援事業	社会全体での家庭教育支援の必要性の高まりを受け、地域住民を中心に組織し、地域の保護者への家庭教育支援活動を行う家庭教育支援チームを核とした取組を展開するための支援を行うことにより、家庭教育支援のネットワークづくりの推進を図る。		858	県	教育研究所
(3) 子どもを取り巻く 有害環境対策の 推進	青少年非行問題等対策事業	青少年の健全育成・非行防止や青少年を取り巻く社会環境浄化に向けて、「奈良県青少年の健全育成に関する条例」の周知徹底と実効性のある運用を行うとともに、強調・強化月間を通して、青少年育成機関相互の効果的な連携を図る。		502	県	青少年・社会活動推進課
10 子どもを守り、安心して子育てできる生活環境の整備						
(1) 良質な住宅及び 良好な居住環境 の確保	住生活基本計画推進 事業	住生活の維持と向上の推進に向け、奈良県住生活基本計画や奈良県住生活ビジョンに位置づけられた各種施策の実施に向けた取り組みについて、有識者等から意見をいただきながら推進を図る。		-	県	住まいまちづくり課
	高齢者等の住み替え 支援	持家を高齢者社会福祉施設等への住み替えにより空き家になっている高齢者と、郊外にマイホームを求める子育て世帯とのスムーズなマッチングを目指すため、県と一般社団法人移住・住み替え支援機構が協働連携し、円滑な住み替え等を促進。		-	県	住まいまちづくり課
(2) 安全な道路交 通環境及び安心し て外出できる環境 の整備	通学路の安全対策事 業	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施。		453,075	県	道路環境課
	歩道におけるバリアフ リー整備事業	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施。		114,050	県	道路環境課
	自転車利用促進事業	自転車利用の安全性・快適性を高め、周遊観光の促進を図る自転車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備。		14,000	県	道路環境課
	鉄道駅バリアフリー整 備事業	高齢者、障害者や子育て世代等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上を図り、社会参画を促進するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進。		86,428	民間	地域交通課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成29年度 補正予算	平成30年度 当初予算	実施主体	担当課
	住みよい福祉のまちづくり推進事業	障害者・高齢者等をはじめとする全ての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進。 ○条例等に基づく指導・助言等の実施 ○条例等に基づく適合証の交付		80	県	建築安全推進課
	生活道路における「ゾーン30」の整備	通学路も含めた生活道路において、最高速度30km/hの区域規則等の対策を行うことによって、通過交通の抑制及び自動車走行速度の抑制を図り、歩行者・自転車優先の安全安心な通行空間を整備。		5,682	県	警察本部
(3)安全・安心まちづくりの推進	学校安全関係中央研修会等への派遣事業	学校安全に関する指導者中央研修会の内容を県内各学校の指導者に伝達講習することで、各学校での安全教育の充実を図る。		105	県	保健体育課
	バリアフリー対応型信号機の整備	親子が安心して外出できるよう、交差点の通行における安全を図るため、鳥の鳴き声の擬音等により青信号であることを知らせたり、押しボタン等により信号機の歩行者青時間を延長し、横断歩道を安全に渡ることができるバリアフリー対応型信号機を整備。		30,008	県	警察本部
(4)子どもの交通安全を確保するための活動の推進	学校安全管理指導事業	指導者の資質向上を目的とした、安全教育及び安全管理に関する研修会の開催。		78	県	保健体育課
(5)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	スクールサポーターの配置	警察と学校の架け橋となるスクールサポーターを配置することで、学校との連携を強化して少年の非行防止・立ち直り支援を図ると共に、学校等における児童等の安全情報の把握と提供等により、児童・生徒の規範意識の高揚と、いじめや児童虐待を含む安全対策を推進。 ○少年の非行防止及び立ち直り支援 ○非行・被害防止教育の支援 ○学校等における児童又は生徒の安全確保 ○地域安全情報等の収集及び提供 等		31,888	県	警察本部
(6)被害に遭った子どもの保護の推進	被虐待児等一時保護事業(再掲)	虐待を受けた子どもの安全を確保し、処遇方針を決定するための行動観察等を実施するため、子どもを一時保護所や施設等において保護。		18,653	県	こども家庭課